



2019年4月26日

各 位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
(コード番号 6731 東証第二部)
問合せ先 取締役 池本 敬太
(TEL 06-6633-3500)

(訂正)「包括的株式発行プログラム(“STEP”)設定契約締結
及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」の一部訂正について

2019年4月23日に公表いたしました「包括的株式発行プログラム(“STEP”)設定契約締結及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」につきまして、一部記載に誤りがございましたので、以下のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(2) 調達する資金の具体的な使途

(訂正前)

<前略>

| 具体的な使途 | 金額(百万円) | 支出予定時期 |
|---|------------|--|
| ① (AV関連事業) 製品開発資金及び仕入れ資金等の 運転資金 | <u>200</u> | 2019年5月 ～2019年6月 |
| ② (その他) ブランディング及びプロモーション関 連費用 | <u>114</u> | 2019年5月 ～2019年7月 |
| ③ (家電事業) 商品仕入れ資金及び運転資金 | <u>100</u> | 2019年7月 |
| ④ (AV 関連事業) 4K/8K、IoT、VR/AR、AI 各関連技 術開発会社との間の資本業務提携、M&A 費用及 び各事業に関連する人件費 | <u>450</u> | 2019年 <u>8</u> 月 ～2019年 <u>11</u> 月 |
| ⑤ (その他) EC事業、インバウンド関連事業、デジ タル マーケティング事業、クラウドソフトウェ ア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各 事業に関連する人件費 | <u>256</u> | 2019年12月 ～2020年3月 |
| 合 計 | 1,120 | |

(注) 調達する資金の合計額は、第1回の発行価額で全15回の割当を実施したと仮定した場合の概算額です。

調達資金の使途の詳細は以下のとおりです。

① AV関連事業に係る 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金

AV関連事業においては、これまで、4K/8K、IoT、VR/AR、AIの各事業に対し、積極的に開発投資を行ってまいりました。昨年の12月1日の4K放送開始に伴い、当社の開発した4K関連製品は、大変好評を博しました。4K関連製品については、AndroidTV™をベースとするプラットフォーム上に当社のテレビ視聴をより楽しめるサービスやスマートホームに対応したIoTアプリケーションや独自のグループウェア等を組み込む事を想定しており、そのための開発費(150百万円)及び仕入れ資金等(50百万円)の運転資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

② ブランディング及びプロモーション関連費用

AV 関連事業につきましては、これまで OEM を主体に売上を上げてきました。このような事業構造のため、当社のブランド認知は低いレベルにありますので、今後、AV 関連事業の成長を加速させるためには、継続的なブランディングやプロモーション活動が必要であると判断しており、そのため

のコンサルティングフィー（60 百万円）及び媒体費用（54 百万円）の資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

<中略>

③ 家電事業に係る商品仕入れ資金等の運転資金

家電事業においては、これまで、直販ルートの開拓やオリジナル製品の開発に取り組み、2018年10月以降において月商2億円ベースに到達致しました。現在の売上ベースを保ち、さらには月商3億円ベースへと成長させるためには、主力製品である白物家電のみならず今後成長が期待される生活家電分野や調理家電分野に対しても、商品ラインナップをさらに増強するための資金や新たな商品の仕入れルートの開拓、商品の生産資金が必要になると考えており、そのための商品仕入れ資金として80百万円、運転資金として20百万円を想定しており、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

④ AV関連事業に係る 4K/8K、IoT、VR、AI各関連技術開発会社との間のM&A費用及び人件費

当社は、様々なOS上で独自プラットフォームの開発を進めておりますが、当社のプラットフォームをさらに進化させ、それを拡散するためには、プラットフォーム上で展開される魅力的な各種サービスを展開する事が必要になると考えております。当社内においてもこのような取り組みは行っておりますが、VODサービス、クラウドゲームサービス、グループウェアサービス等の魅力的なサービスやそのサービスに関連する先進的な技術を既に有する会社を現在選定中であり、その後対象会社を絞り込み、最終的に資本業務提携及びM&Aを実施するための資金として250百万円を想定しており、また、これらの分野の技術に強みを有する人材を確保し、こうした技術を当社のプラットフォーム内に組み込むことによって当社独自の魅力的なサービスを作り、広く拡散することが必要であると判断しており、そのための資金として200百万円を想定しており、資金調達が完了し次第、採用計画を策定し、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

⑤ EC 事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る M&A 費用及び人件費

<中略>

これらの事業領域における成長性のある会社を現在選定中であり、その後対象会社を絞り込み、最終的に資本業務提携及び M&A を実施する資金として 200 百万円、また、これらの事業領域に適した人材を確保するための費用として 56 百万円を想定しており、資金調達が完了し次第、採用計画を策定し、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

本プログラムに基づき調達した資金については、上記表中の①、②、③、④、⑤の順番に充当していく予定です。なお、第1回割当で調達する資金については、①に 27 百万円、②に 20 百万円充当する予定です。

<中略>

① a)EC 通販プラットフォームを通じた直販体制の確立、及び b)月額課金型ビジネスモデルの構築を目的とした資本・業務提携を含む M&A のための資金 (1,175 百万円)

※具体的には家電製品の EC での販売を行う会社の株式取得に 900 百万円、月額課金型ビジネスモデルである民泊事業のコンサルティングを行う会社の株式取得及び転換社債の引受けに 63 百万円、その後の運転資金の貸付に 180 百万円、EC 事業強化のためのサイト構築改善費用を含むデジタルマーケティング施策における業務提携に 32 百万円

<後略>

(訂正後)

<前略>

| 具体的な用途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|--------------------------------|----------|---------------------|
| ① (AV関連事業) 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金 | 175 | 2019年5月 ～2019年6月 |
| ② (その他) ブランディング及びプロモーション関連費用 | 100 | 2019年5月 ～2019年7月 |
| ③ (家電事業) 商品仕入れ資金及び運転資金 | 88 | 2019年7月 |

| | | |
|--|-------|----------------------|
| ④ (AV 関連事業) 4K/8K、IoT、VR/AR、AI 各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A 費用及び各事業に関連する人件費 | 395 | 2019年9月 ～2019年12月 |
| ⑤ (その他) EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費 | 361 | 2019年12月 ～2020年3月 |
| 合 計 | 1,120 | |

(注) 調達する資金の合計額は、第1回の発行価額で全15回の割当を実施したと仮定した場合の概算額です。

調達資金の使途の詳細は以下のとおりです。

① AV関連事業に係る 製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金

AV関連事業においては、これまで、4K/8K、IoT、VR/AR、AIの各事業に対し、積極的に開発投資を行ってまいりました。昨年の12月1日の4K放送開始に伴い、当社の開発した4K関連製品は、大変好評を博しました。4K関連製品については、AndroidTV™をベースとするプラットフォーム上に当社のテレビ視聴をより楽しめるサービスやスマートホームに対応したIoTアプリケーションや独自のグループウェア等を組み込む事を想定しており、そのための開発費(125百万円)及び仕入れ資金等(50百万円)の運転資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

② ブランディング及びプロモーション関連費用

AV関連事業につきましては、これまでOEMを主体に売上を上げてきました。このような事業構造のため、当社のブランド認知は低いレベルにありますので、今後、AV関連事業の成長を加速させるためには、継続的なブランディングやプロモーション活動が必要であると判断しており、そのためのコンサルティングフィー(60百万円)及び媒体費用(40百万円)の資金として、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

<中略>

③ 家電事業に係る商品仕入れ資金等の運転資金

家電事業においては、これまで、直販ルートの開拓やオリジナル製品の開発に取り組み、2018年10月以降において月商2億円ベースに到達致しました。現在の売上ベースを保ち、さらには月商3億円ベースへと成長させるためには、主力製品である白物家電のみならず今後成長が期待される生活家電分野や調理家電分野に対しても、商品ラインナップをさらに増強するための資金や新たな商品の仕入れルートの開拓、商品の生産資金が必要になると考えており、そのための商品仕入れ資金として70百万円、運転資金として17百万円を想定しており、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

④ AV関連事業に係る 4K/8K、IoT、VR、AI各関連技術開発会社との間のM&A費用及び人件費

当社は、様々なOS上で独自プラットフォームの開発を進めておりますが、当社のプラットフォームをさらに進化させ、それを拡散するためには、プラットフォーム上で展開される魅力的な各種サービスを展開する事が必要になると考えております。当社内においてもこのような取り組みは行っておりますが、VODサービス、クラウドゲームサービス、グループウェアサービス等の魅力的なサービスやそのサービスに関連する先進的な技術を既に有する会社を現在選定中であり、その後対象会社を絞り込み、最終的に資本業務提携及びM&Aを実施するための資金として250百万円を想定しており、また、これらの分野の技術に強みを有する人材を確保し、こうした技術を当社のプラットフォーム内に組み込むことによって当社独自の魅力的なサービスを作り、広く拡散することが必要であると判断しており、そのための資金として145百万円を想定しており、資金調達が完了し次第、採用計画を策定し、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

⑤ EC 事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る M&A 費用及び人件費

<中略>

これらの事業領域における成長性のある会社を現在選定中であり、その後対象会社を絞り込み、最終的に資本業務提携及び M&A を実施する資金として 200 百万円、また、これらの事業領域に適した人材を確保するための費用として 161 百万円を想定しており、資金調達が完了し次第、採用計画を策定し、本第三者割当増資に基づく調達資金を充当する予定でございます。

本プログラムに基づき調達した資金については、上記表中の①、②、③、④、⑤の順番に充当していく予定です。なお、第1回割当で調達する資金については、①に 26 百万円、②に 21 百万円充当する予定です。

<中略>

- ① a) EC 通販プラットフォームを通じた直販体制の確立、及び b) 月額課金型ビジネスモデルの構築を目的とした資本・業務提携を含む M&A のための資金 (1,175 百万円)
※具体的には家電製品の EC での販売を行う会社の株式取得に 900 百万円(内 494,759 千円につきましては一時的に手元資金にて充当)、月額課金型ビジネスモデルである民泊事業のコンサルティングを行う会社の株式取得及び転換社債の引受けに 63 百万円、その後の運転資金の貸付に 180 百万円、EC 事業強化のためのサイト構築改善費用を含むデジタルマーケティング施策における業務提携に 32 百万円

<後略>

以 上